平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	111,041,073	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は節約、退職手当金等である。 ③翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高についての収益化は未定である。
	計	111,041,073	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴ 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金（中小企業退職金共済掛金助成費）	7,249,492,000	0	0	0	0	7,219,045,680	期末残高の預り補助金等のうち30,446,320円
計	7,249,492,000	0	0	0	0	7,219,045,680	

11. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,892) 96,245	(1) 6	(0) 5,208	(0) 1
職員	(238,305) 1,800,605	(104) 235	(0) 395,511	(0) 17
計	(241,197) 1,896,851	(105) 241	(0) 400,719	(0) 18

㈱1　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2　支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3　（　）の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。

4　上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

12. 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	給付経理	融資経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
事業費用	762,268,757,999	8,943,098	3,759,396,335	766,037,097,432	7,052,879,479	773,089,976,911	△ 4,920,748,288	768,169,228,623
業務費	762,268,757,999	8,943,098	3,759,396,335	766,037,097,432	6,326,297,917	772,363,395,349	△ 4,909,329,452	767,454,065,897
一般管理費	0	0	0	0	726,503,357	726,503,357	△ 11,418,836	715,084,521
財務費用	0	0	0	0	78,205	78,205	0	78,205